

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・1ヶ月平均総実労働時間は156.8時間、年間総実労働時間は1,881.6時間

平成9年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で156.8時間、前年比1.4%減で8年の1.3%減の伸びを0.1ポイント下回った。これを、所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は145.4時間、前年比1.9%減で、8年の1.5%減の伸びを0.4ポイント下回り、所定外労働時間は11.4時間、前年比6.8%増で、8年の1.9%増の伸びを4.9ポイント上回った。

総実労働時間の年間合計は、1,881.6時間（8年1,908.0時間）であった。

全国と比較すると、総実労働時間(全国平均157.6時間)では0.8時間下回った。このうち、所定内労働時間(同147.3時間)では1.9時間下回ったが、所定外労働時間(同10.3時間)では1.1時間上回った。また、年間総実労働時間(同1891.2時間)では、9.6時間下回った。

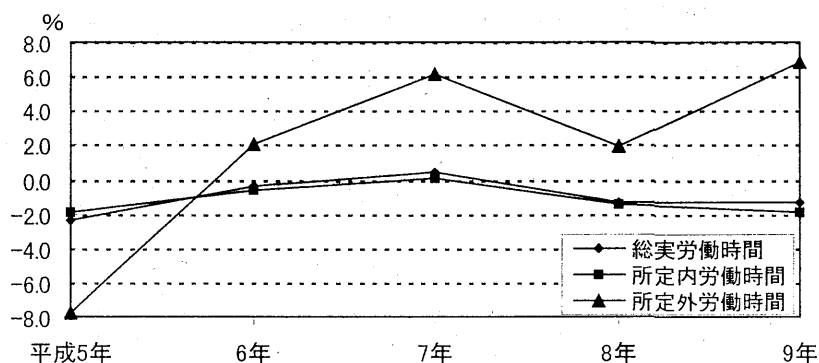
また、1人平均月間出勤日数は、調査産業計で19.9日と8年に比べて0.3日減となった。(表6・図3)

表6 労働時間・出勤日数の動き

(単位：時間・日・%)

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成5年	160.8	-2.4	151.2	-1.9	9.6	-7.8	20.5	-0.4	160.0	-2.7	150.5	-2.3	9.5	-10.5	20.4	-0.5
6年	159.3	-0.4	149.7	-0.6	9.6	2.1	20.3	-0.2	159.2	-0.4	149.8	-0.3	9.4	-1.1	20.3	-0.1
7年	159.3	0.4	149.3	0.1	10.0	6.1	20.3	0.0	159.2	0.1	149.6	0.0	9.6	2.0	20.3	0.0
8年	159.0	-1.3	148.3	-1.5	10.7	1.9	20.2	-0.1	159.9	0.1	149.7	-0.3	10.2	6.2	20.4	0.1
9年	156.8	-1.4	145.4	-1.9	11.4	6.8	19.9	-0.3	157.6	-1.4	147.3	-1.6	10.3	1.5	20.1	-0.3

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



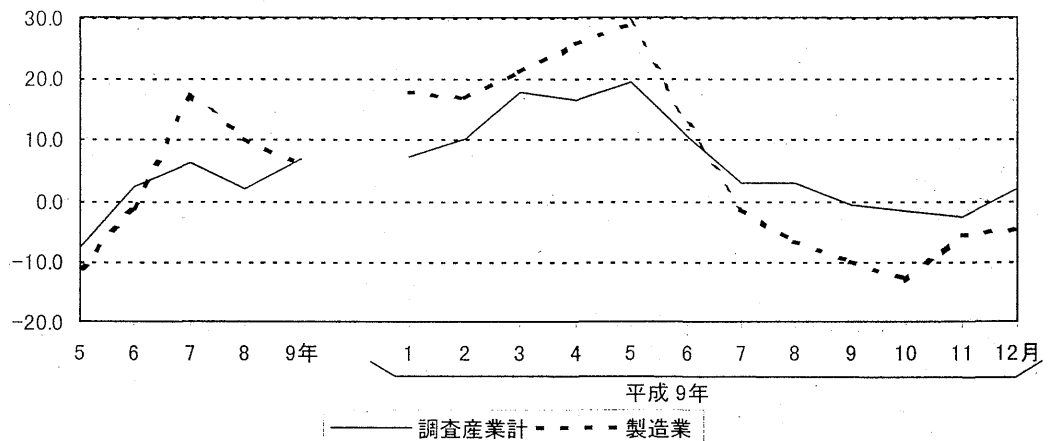
景気の変動に密接に関連するといわれている製造業の所定外労働時間をみると、前年比5.8%増で、8年の10.1%増の伸びを4.3ポイント下回ったものの3年連続で前年比プラスとなった。9年の各月の動きをみると、前半6月までは前年同月比で二桁のプラスであったが、7月以降は一転してマイナスになった。(表7・図4)

表7 所定外労働時間の対前年及び対前年同月増減率の推移

(単位：%)

	平成					9年											
	5年	6年	7年	8年	9年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	-7.8	2.1	6.1	1.9	6.8	7.0	10.1	17.8	16.3	19.4	10.5	2.8	2.9	-0.9	-1.8	-2.8	1.7
製造業	-11.2	-1.4	17.3	10.1	5.8	17.8	16.6	21.1	25.7	29.1	12.2	-1.4	-6.7	-10.1	-13.1	-5.7	-4.9

図4 所定外労働時間の増減率の推移



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が178.7時間と最も長く、卸売・小売業、飲食店が最も短く140.2時間となった。一方、全国の総実労働時間も同様に、最も長いのは運輸・通信業で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店でした。また、労働時間の動きを、対前年増減率で比較すると、総実労働時間では建設業が1.1%増とわずかに増加したが、その他の産業では軒並み減少した。

所定内労働時間についてみると、全ての産業で減少した。

所定外労働時間についてみると、卸売・小売業、飲食店が32.7%増と大幅に増加し、次いで建設業が28.2%増で続いている。他方、金融・保険業が18.3%減、電気・ガス・熱供給・水道業が13.8%減とそれぞれ大幅に減少した。

全国の総実労働時間と比較すると、運輸・通信業だけが全国平均を上回ったが、その他の産業は全国平均を下回った。

出勤日数で最も多かったのは建設業の21.1日、最も少なかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.1日であった。(表8・図5)

図5 産業別総実労働時間

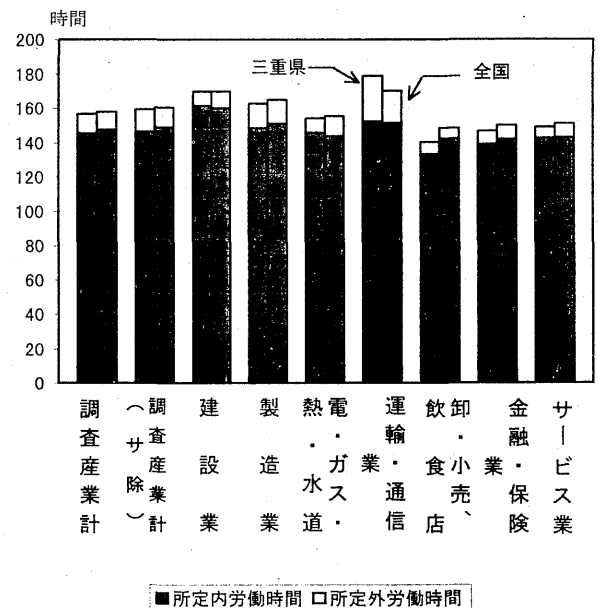


表8 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	156.8	-1.4	145.4	-1.9	11.4	6.8	19.9	-0.3
	調査産業計(サ除)	159.4	-0.9	146.4	-1.7	13.0	8.9	20.0	-0.2
	建設業	169.7	1.1	161.3	-0.1	8.4	28.2	21.1	0.1
	製造業	162.5	-0.2	148.4	-0.7	14.1	5.8	19.8	-0.1
	電・ガス・熱・水道	154.2	-1.5	145.7	-0.7	8.5	-13.8	19.1	-0.1
	運輸・通信業	178.7	-3.6	152.3	-5.3	26.4	7.1	20.5	-0.8
	卸・小売、飲食店	140.2	-1.3	133.1	-2.6	7.1	32.7	19.6	-0.6
	金融・保険業	146.7	-2.8	138.9	-1.8	7.8	-18.3	19.2	-0.4
	サービス業	148.8	-2.8	142.3	-2.9	6.5	-3.9	19.9	-0.3
全国	調査産業計	157.6	-1.4	147.3	-1.6	10.3	1.5	20.1	-0.3
	調査産業計(サ除)	160.3	-1.3	149.0	-1.5	11.3	2.4	20.3	-0.2
	建設業	169.9	-1.8	160.0	-1.8	9.9	-2.9	21.2	-0.2
	製造業	165.0	-0.5	150.8	-1.2	14.2	7.2	20.0	-0.2
	電・ガス・熱・水道	155.3	-1.4	143.8	-1.2	11.5	-2.4	19.0	-0.2
	運輸・通信業	170.1	-1.9	151.3	-2.0	18.8	-1.0	20.6	-0.2
	卸・小売、飲食店	148.2	-2.0	142.0	-2.1	6.2	-0.4	20.2	-0.2
	金融・保険業	150.0	-0.6	141.7	-0.7	8.3	1.3	19.3	-0.2
	サービス業	150.9	-1.6	142.9	-1.6	8.0	-1.5	19.8	-0.2

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間を調査産業計で見ると、男子は170.3時間、女子は137.7時間であった。産業別にみると、男子で最も長かったのは運輸・通信業の188.5時間、女子では建設業の153.0時間であった。

また、男女の差をみると、男子100に対し女子は調査産業計では80.9で、全国平均の84.0に比べて格差が開いている。産業別では、男女差が最も大きかったのは運輸・通信業の70.1で、最も小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の96.0であった。

(表9)

表9 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男子	女子	男子=100	男子	女子	男子=100
調査産業計	170.3	137.7	80.9	168.0	141.1	84.0
調査産業計(サ除)	172.4	135.5	78.6	170.6	140.2	82.2
建設業	173.2	153.0	88.3	173.2	154.6	89.3
製造業	172.5	144.4	83.7	173.5	148.7	85.7
電・ガス・熱・水道	155.1	148.9	96.0	156.6	146.0	93.2
運輸・通信業	188.5	132.2	70.1	177.1	137.8	77.8
卸・小売、飲食店	162.0	119.5	73.8	163.8	129.5	79.1
金融・保険業	156.0	135.9	87.1	157.1	142.6	90.8
サービス業	159.2	141.8	89.1	159.3	142.6	89.5

◆ 就業形態別労働時間

就業形態別に総実労働時間をみると、調査産業計では、一般労働者 170.3 時間、パートタイム労働者 94.5 時間で、その差は 75.8 時間であった。主要産業別にみると、一般労働者の総実労働時間が最も長いのは卸売・小売業、飲食店で、パートタイム労働者の総実労働時間が最も長いのは製造業であった。

また、出勤日数は、調査産業計で一般労働者 20.6 日、パートタイム労働者 17.1 日で、その差は 3.5 日であった。(表 10)

表 10 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	170.3	156.8	13.5	20.6	94.5	92.7	1.8	17.1
製造業	170.0	154.1	15.9	20.0	112.9	110.7	2.2	18.3
卸・小売、飲食店	175.1	164.3	10.8	21.4	84.9	83.5	1.4	16.8
サービス業	163.4	155.8	7.6	20.8	85.4	83.9	1.5	15.8

(3) 雇用(常用労働者数)の動き

・常用労働者数は、調査産業計で 0.4%減

平成9年の調査産業計の月間平均常用労働者数は 525,124 人で、前年に比べ 0.4%減(8年 0.6%減)となり、減少幅は縮小したものの、4年連続で前年比マイナスとなった。

全国の伸び率と比較すると、全国平均の 0.8%増を、1.2 ポイント下回った。

調査産業計の伸び率について各月の動きをみ

ると、5月のわずかなプラスと10月の横ばいを除きマイナスとなっている。製造業についてみると、年間を通じてマイナス傾向で推移した。(表 11・表 12・図 6)

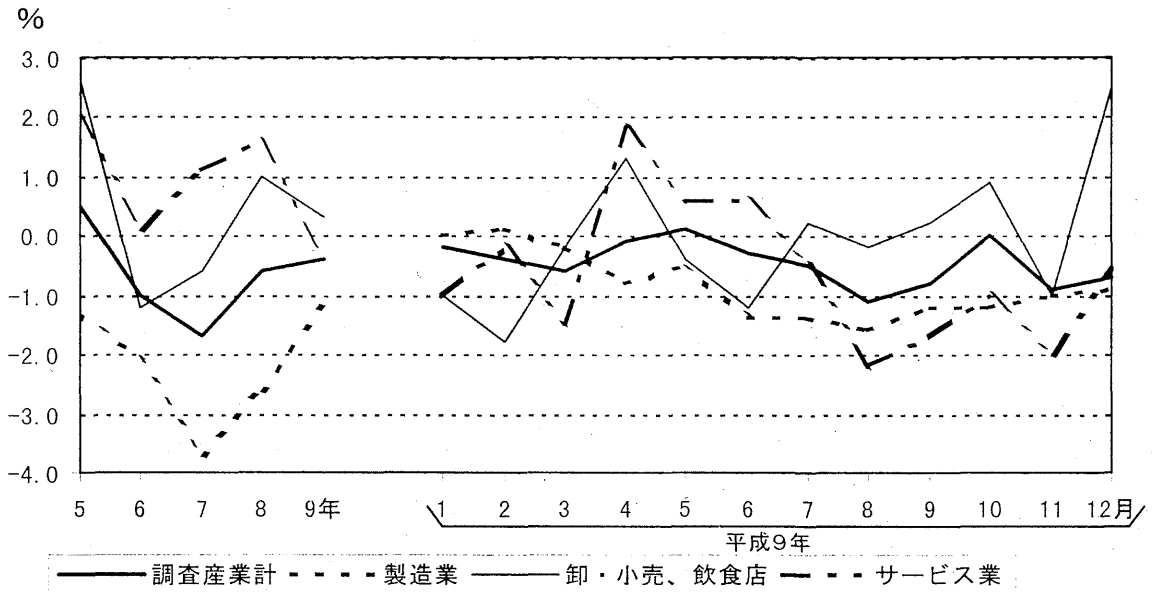
表 11 雇用の動き (単位：%)

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成5年	102.8	0.5	98.4	2.1
6年	101.7	-1.0	99.3	1.0
7年	100.0	-1.7	100.0	0.6
8年	99.4	-0.6	100.8	0.8
9年	99.0	-0.4	101.6	0.8

表 12 常用雇用の対前年及び対前年同月増減率の推移—主要産業— (単位：%)

	平成					9年											
	5年	6年	7年	8年	9年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	0.5	-1.0	-1.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.3	-0.5	-1.1	-0.8	0.0	-0.9	-0.7
製造業	-1.3	-2.1	-3.7	-2.6	-1.2	-2.4	-1.4	-0.7	-0.8	-0.5	-1.4	-1.4	-1.6	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9
卸・小売、飲食店	2.6	-1.2	-0.6	1.0	0.3	1.5	1.3	1.3	0.2	-0.4	-1.2	0.2	-0.2	0.2	0.9	-1.0	0.6
サービス業	2.0	0.1	1.1	1.6	-0.4	1.7	1.5	0.2	0.2	0.6	0.6	-0.5	-2.2	-1.7	-1.0	-2.0	-2.3

図6 常用雇用の増減率の推移—主要産業—



◆ 産業別及び男女別雇用

産業別に前年の伸び率と比較すると、金融・保険業、運輸・通信業などで増加したが、建設業、製造業などで減少した。

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男子は308,657人、女子は216,466人で、構成比は、男子58.8%、女子41.2%であった。(表13)

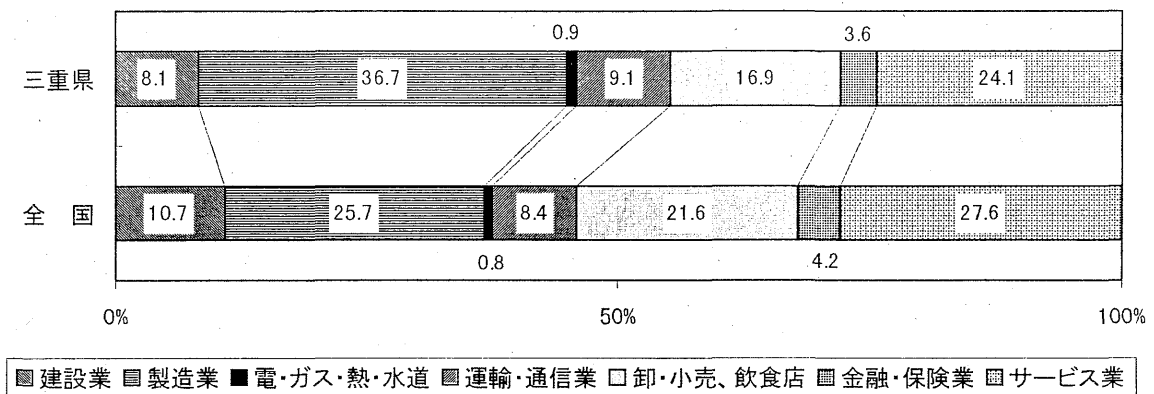
表13 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数 (人)	構成比 (%)			男子 (人)	女子 (人)	
			合計	男子	女子			
三 重 県	調査産業計	525,124	100.0	58.8	41.2	308,657	216,466	-0.4
	調査産業計(サ除)	398,509	75.9	64.8	35.2	258,378	140,131	-0.4
	建設業	42,499	8.1	82.9	17.1	35,212	7,289	-2.5
	製造業	192,780	36.7	64.4	35.6	124,109	68,670	-1.2
	電・ガス・熱・水道	4,723	0.9	85.6	14.4	4,046	679	0.4
	運輸・通信業	47,912	9.1	82.6	17.4	39,596	8,316	0.8
	卸・小売、飲食店	88,708	16.9	48.7	51.3	43,241	45,467	0.3
	金融・保険業	18,928	3.6	53.8	46.2	10,190	8,738	3.1
サービス業	126,615	24.1	39.7	60.3	50,281	76,335	-0.4	
全 国	調査産業計	(千人) 41,314	(%) 100.0	(%) 61.4	(%) 38.6	(千人) 25,367	(千人) 15,947	(%) 0.8
	調査産業計(サ除)	29,903	72.4	66.0	34.0	19,740	10,163	0.3
	建設業	4,404	10.7	82.0	18.0	3,613	791	3.9
	製造業	10,633	25.7	65.6	34.4	6,970	3,662	-0.5
	電・ガス・熱・水道	313	0.8	87.5	12.5	274	39	-1.2
	運輸・通信業	3,487	8.4	82.1	17.9	2,863	623	1.0
	卸・小売、飲食店	8,933	21.6	54.3	45.7	4,854	4,078	0.3
	金融・保険業	1,731	4.2	51.2	48.8	887	844	-3.4
サービス業	11,411	27.6	49.3	50.7	5,626	5,784	2.3	

◆ 産業別及び男女別の雇用構成

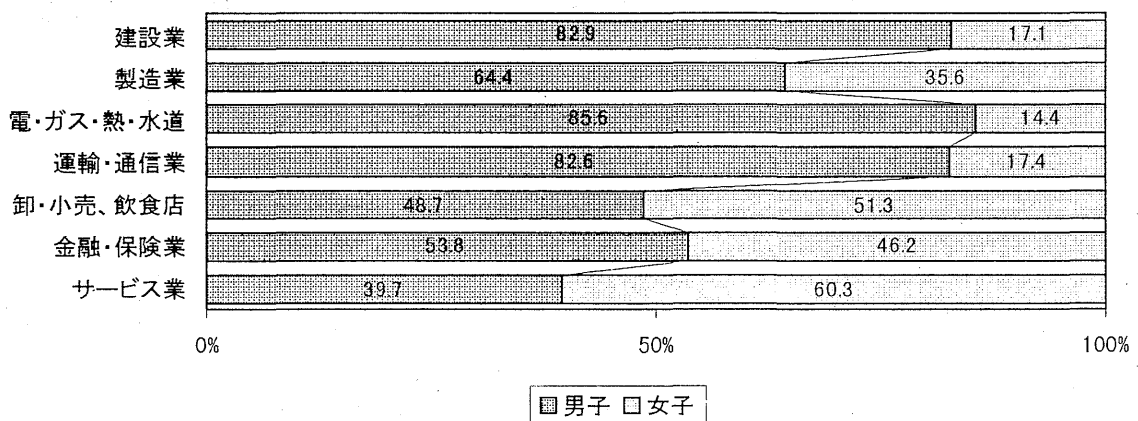
常用労働者の産業別構成をみると、製造業が36.7%と最も大きく、以下、サービス業24.1%、卸売・小売業、飲食店16.9%の順となり、この3つの産業で全体の8割弱を占めている。全国と比較してみると、三重県では製造業の占める割合が高く、卸売・小売業、飲食店の占める割合が低くなっている。（表13・図7）

図7 産業別常用労働者の構成比



さらに、男女別構成比をみると、男子の占める割合が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業の85.6%で、次いで建設業、運輸・通信業の順となっており、いずれも8割を超えている。女子の占める割合が最も高いのは、サービス業の60.3%で、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業がこれに続いている。（表13・図8）

図8 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は431,433人、パートタイム労働者は93,691人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、17.8%となり、全国の15.6%を上回った。

これを、産業別にみると、卸売・小売業、飲食店の38.7%が最高、以下、サービス業、

製造業の順となっている。男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、男子では卸売・小売業、飲食店が16.7%で最も高く、次いでサービス業が続いている。女子では、卸売・小売業、飲食店が59.6%で最も高く、次いで製造業の順となっている。

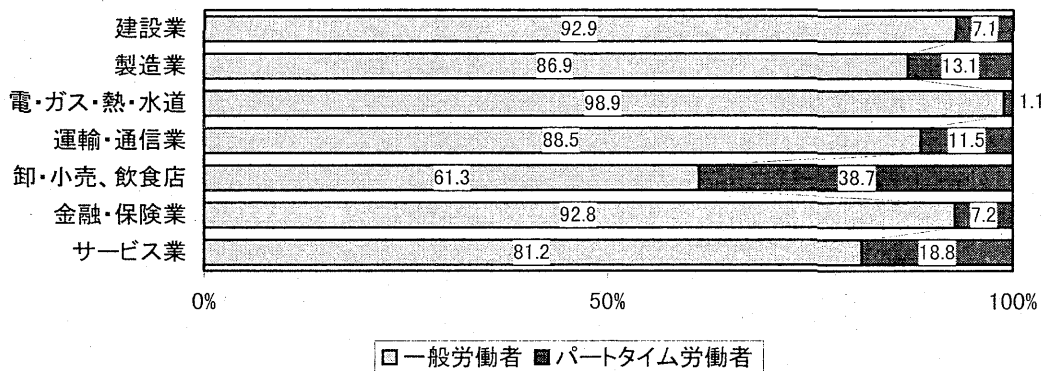
(表14・図9)

表14 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男子	女子	計	男子		女子			
					比率	比率	比率	比率		
調査産業計	431,433	290,331	141,101	93,691	17.8	18,326	5.9	75,365	34.8	15.6
調査産業計(サ除)	328,591	245,436	83,155	69,918	17.5	12,942	5.0	56,976	40.7	15.2
建設業	39,500	33,812	5,690	2,999	7.1	1,400	4.0	1,599	21.9	3.9
製造業	167,548	121,375	46,172	25,232	13.1	2,734	2.2	22,498	32.8	11.4
電・ガス・熱・水道	4,673	4,046	629	50	1.1	0	0.0	50	7.4	1.6
運輸・通信業	42,379	38,037	4,341	5,533	11.5	1,559	3.9	3,975	47.8	9.6
卸・小売、飲食店	54,396	36,011	18,385	34,312	38.7	7,230	16.7	27,082	59.6	30.4
金融・保険業	17,569	10,183	7,387	1,359	7.2	7	0.1	1,351	15.5	4.7
サービス業	102,842	44,897	57,946	23,773	18.8	5,384	10.7	18,389	24.1	16.5

図9 産業別にみたパートタイム労働者比率



◆ パートタイム労働者比率の推移

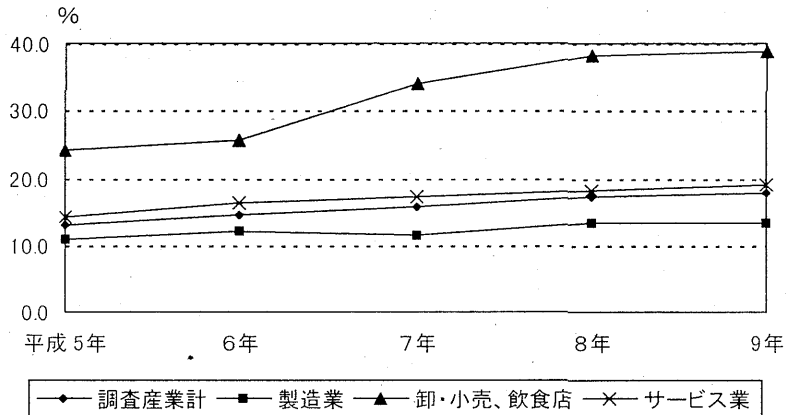
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、年々高くなってきており、特に卸売・小売業、飲食店で大きく増加している。(表15・図10)

表15 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成5年	6年	7年	8年	9年
調査産業計	13.0	14.3	15.7	17.0	17.8
製造業	10.9	12.1	11.3	13.3	13.1
卸・小売、飲食店	24.0	25.5	34.1	38.1	38.7
サービス業	14.1	16.2	17.2	18.0	18.8

図10 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況を年間平均でみると、入職率1.81%、離職率1.90%で、この結果0.09ポイント離職超過となった。(図11)

産業別にみると、入職率が最も高いのは卸売・小売業、飲食店で2.75%、最も低いのは電気・ガス・熱供給・水道業で1.09%であった。離職率も最も高いのは卸売・小売業、飲食店で2.70%、最も低いのは電気・ガス・熱供給・水道業で0.92%であった。

(表16・図12)

図11 入職・離職率の動き—調査産業計—

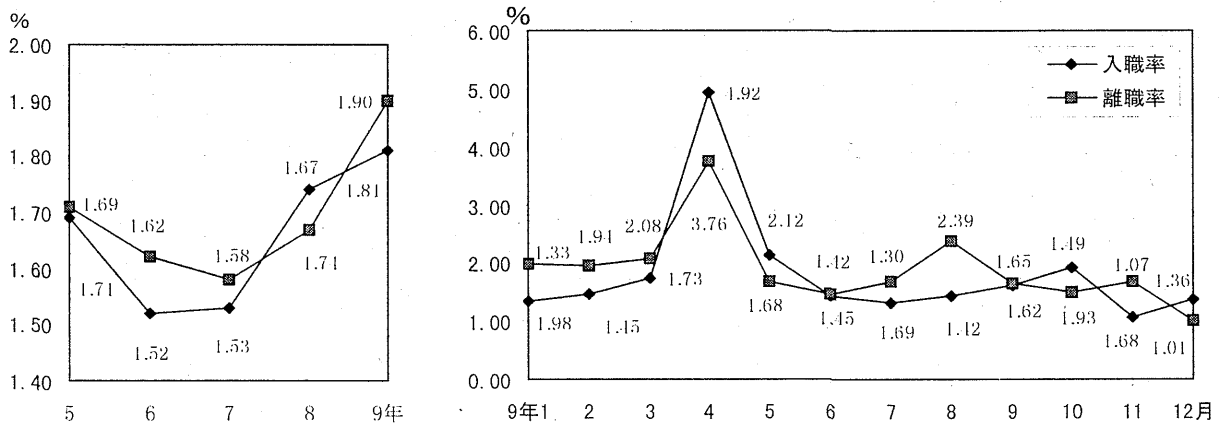


表16 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.81	1.90
建設業	1.63	1.76
製造業	1.23	1.37
電・ガス・熱・水道	1.09	0.92
運輸・通信業	1.15	1.20
卸・小売、飲食店	2.75	2.70
金融・保険業	2.15	1.78
サービス業	2.32	2.51

図12 産業別労働異動率

